

# 都留文科大学電子紀要の著作権について

都留文科大学電子紀要のすべては著作権法及び国際条約によって保護されています。

## 著作権者

- 「都留文科大学研究紀要」は都留文科大学が発行した論文集です。
- 論文の著作権は各論文の著者が保有します。
- 紀要本文に関して附属図書館は何ら著作権をもっておりません。

## 論文の引用について

- 論文を引用するときは、著作権法に基づく引用の目的・形式で行ってください。

著作権、その他詳細のお問い合わせは

都留文科大学附属図書館  
住所: 402山梨県都留市田原三丁目8番1号  
電話: 0554-43-4341(代)  
FAX: 0554-43-9844  
E-Mail: library@tsuru.ac.jp

までお願いします。

[電子紀要トップへ](#)

# ソビエト、ロシアにおける民族と言語問題 (3)

## -- 民族理論の初期の実践 (1) --

Nationality and Language in Soviet and Russia(3) :  
Nationalism and Language Policy in the Early Soviet Socialism(1).

福田 誠 治

FUKUTA Seiji

### 第2章 民族理論の初期の実践

#### 第1節 民族自決か民族自治か

スターリンは、グルジアに生まれている。その名を、ヨシフ・ヴィサリオノヴィチ・ジュガシビリと言った。スターリンとは、「鉄の男」(スターリ、鋼鉄)という意味のペンネームである。レーニンが流刑地のレナ川から名前をとったことに比べれば、スターリンという名には彼の意志が強くにじみ出ているように思われる。だが、グルジア人であったスターリンがグルジア人たろうとした形跡は少ない。むしろ、ソビエトの中枢部にあって、ロシア人以上にロシア人たろうとしたように見える。

スターリンがレーニンの片腕となったのには、彼がレーニンの民族自決論の数少ない理解者であったことにあると考えられる。二人は、諸民族の統合を夢見て、民族自決を旗印にして、大ロシア人の排外主義、いわゆる大ロシア主義を否定しようと闘争した。二人には、いくつかの理論の相違がみられるが、民族論の基本的な方向は一致していたと言える。

1913年に、スターリンの『マルクス主義と民族問題』が現れている。これは、レーニンの要請によって、1912年末から1913年1月にかけて、ウイーンにて執筆されたものである。公刊は、1913年3月から5月に、ペテルブルグで刊行されていたポリシェヴィキの機関誌『プロスヴェシチェニエ』による。

スターリンは、国家を形成できる、すなわち民族自決が適用される民族集団を「民族」と呼び、それより小さな「民族体」と厳格に区別しながら、「民族」を定義した。スターリンによると民族集団すべてに民族自決が適用されないことが想定されているのだが、彼の民族理論は、ヨーロッパの社会主義活動家が理解した民族の域をはるかに超え、アジアの諸民族の存在が認知されていることが特徴である。

他方で、レーニンは、「非ロシア人住民の人工的ロシア化」に反対して、言語上の複数主義を擁護するものの、「民族による学校の分離」を否定した。レーニンのこの発言は、スターリンの論文のすぐ後に出されていることから、自分が絶賛したスターリン論文の影響を考えてのことと思われる。レーニンは、ブリュン綱領を批判するという形で、自治論を認めることは文化的民族自治論の立場に立つことになり、地域的な民族自決が実現しないと主張した。スターリンも同様の立場をとる。スターリンの理解する自治とは、二種類あり、

一つは文化的自治であるが、これは民族の孤立をもたらし、発展もないので否定される。もう一つの自治は、地域的自治で、これはいわゆる属地的自治のことだが、それは中央集権制と一致するものと考えて、スターリンはむしろ肯定的にとらえた。

レーニンは、活動家の目をできるだけ「自治」からそらし「自決」に向けようとした。彼にあっては、「自治」とは否定すべき理念でしかなかったからである。スターリンも、自決かさもなくば自治かというように二者択一で問題を立てたのだがスターリンにあっては、自決も自治も両立し、むしろ自治こそ最も望ましい選択肢であった。

1917年3月に、ロシアではいわゆる2月革命が起きる。信教上および民族上の諸制限の撤廃に関する臨時政府の布告が出されるのであるが、これをスターリンは手厳しく批判した。この布告の内容は、非ロシア民族および非ギリシャ正教徒の市民の諸権利の制限のうち一部しか撤廃しようとしていない、と批判するのである。すなわち、制限撤廃の第7点目は、「私的団体の執務や、あらゆる種類の私立学校での授業や帳簿の記入の際に、ロシア語以外の言語や地方語を用いること」ということで、これは、「『私的』でない諸機関での、母国語による『執務』と『教育』を行う権利を奪い取って、ロシア語を国語として布告する」ことを考えているからに違いないと指摘するのである。そこで、スターリンは、臨時政府に代わって、次のことを宣言することが、是非とも必要であるという。

1. 住民の特殊な生活様式と民族構成とを持ち、自分の言語での「執務」と「教育」とを持ち、完全な経済的領域をなしている諸州の政治的自治（連邦ではない）。
2. あれこれの理由で国家的全一体の枠のなかにとどまることのできない諸民族のためには、自決権。<sup>(1)</sup>

スターリンは、同一国内での地域的自治を認め、そこに民族言語を採用することを構想する。この国家は「連邦ではない」と限定されているように、地域自治は国家的全一体を保つように中央政府の政策と異なることはない、とスターリンは楽観的に考えていた。

このような選択は、別の論文でも示されており、スターリンは少数民族が自決ではなく同一国内の自治に留まることこそ望ましい形として念頭に置いていたことは間違いない。

- (1) 全体の枠の中に留まることができないし、また、留まることを欲しない、ロシアの特定の諸州に住む諸民族のためには、分離の権利。
- (2) 一定の民族的構成という点で異なっているが、しかも全体の枠の中に留まる諸州のためには、単一（統合）国家の枠の中で、単一の憲法規範を持つての政治的自治。<sup>(2)</sup>

ポリシェヴィキは、2月革命の直後に党綱領の改訂作業にとりかかり、新綱領案は6月に公表されるはこびとなった。教育の分野では、民族の母語で教育を受ける権利をより明確にした。これは、民族自決権の徹底をはかるものと考えられた。その他に 学校の非宗教化の徹底、教育と生産労働の結合を基本原理とした総合技術教育、すべての子どもに対し、普通、無償の教育を保障、国民教育における住民自治の原則、を初めて明記した。ここに、16歳未満の男女の義務・普通・総合技術教育という規定が具体的に明文化

されることになった。

改正作業の過程で、レーニンは、『ロシア社会民主労働党綱領改正資料』を発表し、とりわけ、「強制的な国家語の廃止」に党員たちの注意を向けた。彼のメモは、以下のようになっていた。

「第8項：住民は母語で教育を受ける権利を持つ。この権利は、そのために必要な学校を国家と自治機関の負担で設立することによって保障される。すべての市民は集会において母語で話す権利をもつ。すべての地方公共機関と国家機関で国家語とならんで母語を採用すること。強制的な国家語の廃止。」<sup>(3)</sup>

彼の指示を綱領文として書き直せば、最後の一文は、「すべての地方公共機関と国家機関で母語を採用すること」ということになる。

同年4月24日から29日（旧暦5月7日から12日）にかけてロシア社会民主労働者党（ボ）第7回全ロシア大会が開催された。スターリンは、この大会で、民族問題に関する報告を行っている。例によって、「諸民族は分離の権利を持つ」としながらも、「分離すべきである」という問題と混同することは許されないという。分離すべきかどうかは、「プロレタリアートの利害」、「プロレタリア革命の利害」によって判断されるのだという。ここまではレーニンと同じ論理だが、スターリンは、「分離に賛成したり、反対したりする扇動を行う自由が残される」とする。たとえば、スターリン個人は、ザカフカスの分離に反対であるという。それでも、「ザカフカスの諸民族がなおも分離を要求するのであれば、もちろん彼らは分離することになるうし、また、われわれの側からの反対行動に出会うこともないであろう」ともいう。<sup>(4)</sup> 反対意見を述べるけれども、妨害はしないという立場は、初めて表明されるものだが、この時期に限られている。

スターリンが、民族問題に対する党の見解として結論付けたのは、以下のような「命題」である。

- (イ)各民族に対しては分離権を認める、
- (ロ)ある国家の境界内に留まる諸民族のためには、州の自治制、
- (ハ)少数民族のためには、彼らに自由な発展を保障する特別の法律、
- (ニ)ある国家のあらゆる民族のプロレタリアのためには、分離不可欠の単一のプロレタリアの集団、単一の党。<sup>(5)</sup>

州の自治とともに少数民族保護を目的とする特別な法律の必要性が指摘されている。だが、国内にあっては、「単一の党」が強調されるように、統一に重点が置かれていることは疑いない。

この大会では、『民族問題に関する』決議が採択され、強制的な国家語の放棄は党決議で確認されることになった。レーニンの意見が通ったのである。

「民族抑圧政策は、……資本主義社会における民族抑圧の除去が達成される可能性があるにしても、このことはあらゆる民族と言語の完全な同権（  
）を保障するような、首尾一貫した民主的共和制と国家管理

のもとでのみ可能である。……党は、広範な州自治( )  
上部からの監督の廃止、強制的な国家語( )  
の廃止、および自己管理州と自治州の境界を地域住民が経済や生活の条件、住民の  
民族的構成などを考慮することを基礎にして区分することを要求する。党は、『文  
化的民族自治』を決定的に拒否する。」<sup>(6)</sup>

スターリンは、革命前の時点で、分離よりも統一が好ましいことをはっきりと主張して  
いた。

「われわれは、決して、大国家を小国家に細分することを主張するものではない。  
なぜなら自明の通り、小国家を大国家に統一することは、社会主義の実現という事  
業を容易にする条件の一つだからである。」

ただし、この統一は当該民族の「自由意志」であるべきで、「何人も、諸民族の内部生活  
に強制的に干渉し、力でもって彼らの誤りを『正す』権利は持っていない」と主張する。<sup>(7)</sup>

スターリンは、1917年の「10月革命」の後、民族問題人民委員となっている。彼の考  
えが、ロシア革命の中でいよいよ実行されることとなった。さらに、1922年4月には、  
スターリンはソ連邦共産党中央委員会書記長となっている。革命政権、および国際共産主  
義運動における民族問題は、このスターリンにリードされていくことになるのである。し  
かも、革命の進展のなかで、スターリンは、レーニンの予想しなかった段階に突入してい  
く。

革命が起きると、あれほどレーニンが否定した自治を、スターリンは積極的に採用しよ  
うとした。スターリンが構想した自治は、レーニンの言う自己管理と同じ意味である。少  
数民族は、民族自決を断念させて中央集権的国家に引き留めるためには、「自治」は一つの  
妥協的産物であったろう。だが、スターリンにとっては、「自治」は中央集権を実現し、よ  
り徹底するための手段ほどの意味しか持たなかった。それでも、スターリンが自治にこだ  
わったために、ソビエト型の社会主義にはある彩りが添えられた。スターリンは、一方  
では非ロシア諸民族の独自性を認めながらも彼らとロシア人との衝突を巧妙に回避し、他方  
ではロシア人を各地に配置してロシア人に依拠しながら近代化と連邦の維持を図ったと言  
えよう。

彼は、諸民族共存のあり方を、自治、連邦、分離という三形態でとらえるが、自治とは  
地域の特性を認めるものの中央集権に反したり、統一を乱すものであってはならないと考  
えていた。自治の理解がきわめて制限されたものであること、むしろ中央と同質のものを  
目指したという点で自治の特別な捉え方である。母語による教育とか、母語の使用という  
ことは、独自性の追求というものではなくて、同質化を徹底する手段でしかない。さらに、  
もう一点、スターリンは、レーニンと同様に<sup>(8)</sup>、少数民族は大民族に同化することを当然  
の成り行きと見ていた。同化とは、単一で統一されることであり、善であると判断するの  
である。少数民族は、文字を持たないような民族がいて、たいてい遅れている。彼らが、  
大民族に同化することは、「より高くなる」ことであり、発展であるとスターリンはみなす。

レーニンは革命政党的組織論を論じる際に、民族論に言及していた。主たる敵はブンド



であり、敵の理論は文化的民族自治であると解釈された。しかし、スターリンは、この図式から一步出て、国際関係と国家体制のレベルで民族問題を解決しなければならなかった。しかも、農民が大多数を占める国家において労働者政権を維持するという難題である。その意味で、スターリンは非ロシア諸民族に対し共存のメッセージを送り続けた。

スターリンは、諸民族の平等を論ずるとき、法律上の平等と実質的な平等とを区別してとらえ、実質的な平等を作り出そうと言った。このことは、法律上の文言を口実にして実質的な不平等を隠蔽しようとするものではなかったという点で、しかもスターリンがそのような立場をとったことで民族政策に少なからぬ影響を及ぼした。

それでは、実質的な平等は何によってもたらされるのか。それは民族主義を残しつつ、それぞれの民族が先進民族の協力を得て近代化を図ることによると考えられた。これがいわゆる「土着化」政策である。しかし、ソビエトにおいては1930年代になると、土着民による近代化路線は放棄され、移住者による近代化、ロシア文化の直輸入という方法で解決が図られた。そのために、民族ギャップは完全には埋まらなかった。

ヨーロッパの工業国における革命の可能性が潰えて、一国社会主義体制をとることになったが、この時期でもスターリンは急速なロシア化を避けようとした。「あらゆるロシア的なものに対する不信」「大ロシア的民族主義への反動」をいかに避け、農民の協力を得て辺境の守りを固め、革命政権を維持するかにその意図はあった。同化政策を非マルクス主義的なものとして退けることさえ発言するが、これはスターリン的な解釈であって、歴史の事実に反する。

スターリンは、民族的な生活実態を維持、発展させようとした。内容が社会主義的であるという条件をつければ、共産党の一元的支配が可能であるとみなしたからであろう。だが、この条件でも、レーニンとは違い、民族文化の発展と民族学校の存続が認められることになった。スターリンのおかげで、民族文化が全面否定ではなく一定程度に維持・発展させられる理論的な枠組みが与えられていたことも事実である。以下、スターリンの民族論の展開を追いながら、その特徴を検討してみよう。

## 第2節 多民族のロシア

ロシア帝国内には数多くの民族が住み、民族弾圧の政策を続けたこの帝国は「民族の牢獄」とさえ呼ばれた。民族の数はいくつあったかという問題は、どの民族を認知するか否かという数える側の見解を反映する。ソ連邦では、一般に、民族の数は130余り、ないしは140と言われた。しかし、スターリンが1920年代の初頭に演説で示した数は、それほど多くない。ソビエト共和国の住民1億4000万人のうち大ロシア人でないものは6500万人として、そこに数え上げた民族は33である。ウクライナ人やベラルーシ人、チェチェン人や沿ボルガ・ドイツ人、カレリア人などが名指しされているが、ユダヤ人や、朝鮮人の名はない。スターリンが挙げた民族名のうち、チェチェン人などは「山人」、アヴァール人などは「ダゲスタン人」と一般に総称されていたので、そうまとめると民族の数は23となる。<sup>(9)</sup>あるいはスターリンは、「20以上の諸民族」<sup>(10)</sup>とか「30をくだらない民族を統合しているわが連邦」<sup>(11)</sup>とも言っているので、その程度に認識されていたのであろう。当時の、多民族状態に関する革命家たちの認識の様子をうかがい知ることができる。ちなみに、この当時、スラヴ系の民族を除くと、少数民族の住民は3000万人、総人口の約2割

となったようだ。

ロシア帝国の時代には、ロシア人以外は異人（ ）と総称して呼ばれ、個々の民族として認識されていなかった。学校があるとすれば、ロシア人学校と異人学校の二種類で、異人学校の目的もロシア化政策を実施する手段でしかなかった。少数民族の子どもたちが通学できたとしても、ロシア人学校ではロシア語だけが使用されており、また生徒にもロシア語以外の使用は禁じられてさえいたので、子どもたちはほとんど知らないロシア語で授業を受けなければならなかった。この子たちは、ロシア人の子どもに比べて、明らかに不利な立場に置かれていた。宗教家が異人学校を開設することもあり、改宗目的のために少数民族の母語で授業を行った。ここでは、民族語で授業を受けながらロシア語の授業も開設されていた。だが、これとても民族の言語や文化を維持、発展させることは目的外のことであった。

ロシア帝国内にあってロシア革命に際して独立できた国は、フィンランドとポーランドなどわずかにすぎない。バルトの諸国は、独立したもののやがてドイツの支配下におかれた。国際関係の影響は、必ずしも民族独立に有利にはたならなかったということである。

後にソ連邦として統括される非スラヴ系の諸民族を生活様式でグループ化すれば、第一は、中央アジアやヨーロッパ・ロシア、南シベリアに住むイスラム系の人々で、その数は2000万人。カザン、クリミアタタール、アゼルバイジャン、それにカフカスの少数民族などがそれにあたる。牧畜や遊牧をする者もいれば、アラビア文化の高い伝統を受け継ぐ者もいて、大部分はトルコ系の言語を話し、使用文字はアラビア文字である。ヨーロッパ・ロシアには識字はかなり広がっていた。チュバシとボルガ低地の洗礼派タタールはキリスト教徒で、ロシア文字を使う。タジク人は、ペルシャ語に近い言語を話すイラン人であるが、使用文字はアラビア文字である。

第二のグループは、フィン系の350万人。正教会の布教でロシア文字を教えられ、高度な文明化をとげている。これには、7言語グループ、すなわちマリ（チェレクス）、コミ（ジリアン）、モルドワ、ペルミ、ウドムルト、カレリヤなどが含まれる。

第三のグループは、ザ・カフカス（カフカス以遠）の民族で300万人以上。アルメニア、グルジアなど、非常に古い文化と文字を持っている。

第四グループは、極北の人々で、13万人。トナカイの飼育や毛皮取りの猟師、漁民といった生活をし、ほとんどが書き言葉を持たなかった。15か16の言語グループに分けられるが、ヤクートを最大に、ネネツ、マンシなど他は極めて少数の民族である。

その他に、モンゴル人（ブリヤート、カルムイク）、ユダヤ人、カフカスの山岳ユダヤ人などがいた。

民族語の状態で見ると、非スラヴ民族は、トルコ系（27の主要方言）、イラン系（6主要方言）、フィン＝ウゴル系（ヴォルガ）、イベロ＝カフカス系（カフカス）に分かれていた。うち、ムスリムの用いた文章語は、ダゲスタンのアラビア語と3つのトルコ語（カザンのタタール語、アゼルバイジャンのアゼリー語、チャガタイ語）であった。ただし、チャガタイ語は、古ウズベク語で半ば死語となっていた。ムスリム社会でも、都市では二言語併用が広まっており、多くの地域でタタール語、トルキスタンではウズベク語、南東ダゲスタンではアゼリー・トルコ語、ダゲスタンのアラビア語が国際語の役割を果たしていた。ダゲスタンは、革命後でも、アラビア語普及の基地になっていた。

革命後、宗教の言語としてアラビア語は廃棄され、「民族」の数と同じだけの口語の諸方言が民族語と見なされ、文章語たる「文化言語」として「完成」された。実際に創設されたトルコ系言語は、17言語である。

革命家スターリンの歴史観からすれば、民族は3段階に分けられ、資本主義に到達しプロレタリア的要素を持つ民族、これは主としてロシア、資本主義を経ていない(農業の)グループで、これは主としてトルコ系の住民、氏族制度さえ残す牧畜種族、となる。<sup>(12)</sup>

ロシアにおける他のスラヴ民族は、ウクライナとベラルーシである。ロシア人が大ロシア人と呼ばれたなら、ウクライナ人は小ロシア人と呼ばれた。ベラルーシ人は白ロシアとも訳される。彼らは、ロシア人に準ずるものとして植民活動などでロシア人と歩を一にすることが多かった。革命後は、ドイツとの国際関係を理由に、「独立国」として民族自決が適用され、1920年代には民族学校が普及し民族文化が尊重される時期を経た。しかし、政治的には、ロシア共産党の勢力下にあり、実質的な独立は否定された。

民族のうち特異な位置にあったのはユダヤ人である。ロシア帝国内には、当時のユダヤ人の過半数にあたる約600万人が居住していた。当時の労働運動には多数のユダヤ人が加わり、指導者としての能力を発揮した者も数多くみられる。トロツキーは言うまでもなく、極東共和国を指導したクラスノシチョークもユダヤ人であった。革命期、その後ソ連邦となる土地には約430万人が残っており、この数は全人口の3.5%、人口比で第5番目の民族であった。この数でいえば、少なくとも自治共和国がヨーロッパ・ロシアに誕生するはずであった。だが、レーニンもスターリンも、ユダヤ人を民族と見なすことさえ拒否した。ヒトラーが権力をとる1933年時点で、ユダヤ人の比率が最大の国はベラルーシで16.1%、次いでポーランドが10.5パーセント、さらに5~10%の国がラトヴィア、リトワニア、ウクライナ、ルーマニア、ハンガリー、オーストリアである。これを見ても、ユダヤ人問題は、ソ連邦と東欧という社会主義諸国では大きなものであったことが理解できる。1934年、歴史的経緯を全く無視して、極東の地にピロピジャン自治州が形成される。この点を考えただけでも、ソビエトの民族政策の一貫性は疑われる。

カフカスは、ロシアとトルコとの関係のなかで特別な地域である。カフカス山脈は、「幾多の人種を生み出し、多彩な言語が使用され、古来よりユーラシア大陸の文明を育ててきた」。英語で白人のことをCaucasianと呼ぶように、白人のルーツがここであると思われている。ロシアがコーカサス山脈を越えるのは、18世紀のことである。

ザカフカス(カフカス以遠)は、ロシアよりもはるかに歴史は古い。アルメニアは、ヒッタイト楔型文字文献によって、紀元前15世紀にはアナトリア半島東部の一部族として確認されている。グルジアは、言語はインド・ヨーロッパ語族ではなく、カルトヴェリ語群である。これと類似する言語は、バスク語であり、二地域の風土も慣習も酷似しており、ヨーロッパ中央から外れたこの二地域は奇妙な一致を示している。そこでグルジア人は、インド・ヨーロッパ語族以前に、欧州から中近東まで広く居住していた住民ではないかとみられている。

グルジアとアルメニアとは4世紀の初頭にキリスト教を受容している。ところが、トルコの支配のうちに、アゼルバイジャンのみならずいくつかの地域がイスラム化された。たとえば、グルジアだけをとってみても、事態は複雑である。アブハジアもまたカルトヴェリ語群に属し、グルジアとは言語的に類似する。ところがアブハジアの住民は、15世紀



にスンニー派イスラム教を受容し、グルジアのキリスト教徒とは対立することになる。独立志向が強く、ロシア革命が起きると「アブハジア・ソビエト」を宣言した。しかし、アブハジアは、グルジアに編入されてしまったのである。ロシアとグルジアとの対立に、グルジアとアブハジアとの対立が絡み、民族対立は重層化されていくのである。さらにもう一つ、アジャールは、グルジア人でありながら、16世紀以降トルコ支配下でイスラム化した。これら二つの地域は、地域自治が認められることになる。ところが、グルジア西南地域には、メスヘチア人が住んでいた。現在のトルコ人（アナトリア半島）と同じ人種であるが、たまたま周辺部に住んでいたために、ソ連側に組み込まれしまうことになるのである。彼らは、第二次世界大戦の末期に、敵国性民族として中央アジアなどに強制移住させられてしまう。ソ連政府は、この時点までアゼルバイジャン人として分類していたが、分離移住させやすいようにトルコ人と分類変えをし、彼らはメスヘチア・トルコ人と呼ばれるようになった。民族とは、このように政治によって恣意的に扱われるものなのである。強制移住によって空白となった土地には、現在は、グルジア人が居住している。

その後の歴史を考えれば、ドイツ人の運命は翻弄された。ドイツ人は、18世紀に移民してきた。彼らの宗教は、洗礼派（バプティスト）であった。彼らは、革命後、いち早く「ヴォルガ・ドイツ人労働コムーナ」を形成している。これは、1918年のことであった。その後、共和国が設立され、首府はエンゲルスと名付けられた。当時、労働者の革命が、ヨーロッパで、とりわけドイツで起きるものと期待され、ロシア革命はヨーロッパの革命によって補完されるはずであった。ドイツ人にとって、それは良好な条件であった。しかし、ナチスの侵攻によって、立場は逆転し、1941年8月28日には、スターリンによって民族ごと西シベリアに追放されることが決定された。ドイツ人はヴォルガから主としてカザフに追放され、共和国は廃止、サラトフ州とヴォルゴグラード州に併合されてしまう。ヴォルガ・ドイツ人の規模は200万人で、うち80万人がカザフ共和国に住むことになった。その後も、ドイツ人が数多くヴォルガ流域に住むものの、共和国は再建されていない。

日本にとって、関係の深いのは朝鮮人であろう。彼らもまた、数奇な運命をたどった。彼らは、まず、進んでロシアの沿海州に移住し始めた。1863年、あるいはそれ以前のことである。飢饉の影響、次には政治的な迫害から、「無主の」土地へと移住した朝鮮人は、ロシア革命当時には6万人程度いたようである。<sup>(13)</sup> 朝鮮半島は日本が植民地化しており、故郷を追われた朝鮮人の移住はロシア革命後も続き、革命政権も労働力としてそれを歓迎した。彼らは移住者であり、時として外国人であったので、ロシア人との衝突を避けるためには荒れ地の開墾をして居住地を確保しなければならなかった。彼らは、自前で学校を作り、子弟の教育を熱心に行った。革命政権は、母語で教育を行うことを保障したが、1920年代という初期のうちから朝鮮人自身がロシア語学校への入学を求めた。なぜならば、民族ソビエトも共産党の地区執行委員会も、ロシア語で事務が執行されており、政府の事務文書もロシア語のまま公表されたからである。ロシア語の知識がなければ、社会的活動が制限されることははっきりしていた。さらに、朝鮮語による専門教育への道は、皆無に近かったからである。朝鮮人たちは、ユダヤ人と並んで、実に熱心にロシア社会に同化しようとした。

ところが、日本とソ連邦との対立が、朝鮮人にも悲劇となっておそった。1937年8月

21日に、ソ連邦共産党中央委員会とソ連邦人民委員会議が、極東地方の朝鮮人の全員を移住させることに決定したのである。追放される先は、カザフ共和国の南カザフスタン州とアラル海およびバルハシ湖の沿岸地域、そしてウズベク共和国と決められた。この時、日本が支配していた南サハリンの朝鮮人だけは、この悲劇を免れたのである。これは何という歴史の逆説であろうか。

### 第3節 ムスリムの諸民族

ロシアにおける、いわゆる異民族の最大勢力はチュルクと呼ばれ、トルコ系の民族でイスラム教を信奉する。ロシア人がヨーロッパに対比してアジアの民族を語る時、アジア諸民族すべてというよりは、このイスラム教徒を指すことが多い。そこで、このニュアンスを生かしながら、これまでの例にならって、アジアのうち主としてトルコ系の民族を指す場合には「東方」、アジア一般を指す場合には「東洋」と訳し分けることにする。

さて、トルコ系の諸民族は周辺に住むので外国勢力との結びつきができ、そのためにどこまで、どのような形でロシア革命の影響下におくかが民族問題の焦点となった。彼らをロシアに引き留めた理由は、第一には、革命に続いて起きた外国の干渉戦争と内戦で革命政権が軍事的に彼らの民族運動を必要としたことである。第二には、バクーの油田や中央アジアの綿花など、革命政権が経済的に彼らの富と労働力を必要としたことにある。そして第三には、国際舞台における革命政権の勢力保持、いわゆるソビエトのステイタスの問題というものが考えられる。これらの諸点については、スターリンが率直に説明している。その後の歴史をみると、数の上からも文化の上からも民族自決をもっとも適用されなくてはならない人々は、最初から独立できる立場にはなかったのである。彼らが独立できたとしても、社会主義のソ連邦が崩壊した後のことという皮肉な現実が待ちかまえていた。民族自決を唱えた社会主義世界にあって、この明らかに逆説に見える現実になぜ陥ったのであろうか。

革命後の主要な民族問題は、トルコ系民族を中心に展開するので、ここでトルコ系民族について歴史を一瞥しておくことにしよう。

トルコ系民族の起源は、フン族と同じであるらしい。彼らは、6世紀に、中央アジアに帝国を築いた。そこに、8世紀頃、イスラム教が入ることになる。アゼルバイジャンにイスラム教が入るのは9世紀であり、ヴォルガ・タタールがイスラム教に改宗するのは10～14世紀のことである。カフカース地方がイスラム化されるのは、さらに遅れて、11～19世紀のことである。13世紀には、モンゴルに率いられてヨーロッパ遠征に加わり、そのままヨーロッパ・ロシアにとどまった。ロシアにおけるモンゴルの支配は、負の歴史として必ず取りあげられる。ところがモンゴル人の数は極めて少なく、その実体がトルコ系の民族であったことから、このことは「タタールのくびき」と呼ばれるくらいである。タタールとは、時として、アジア系の異民族を総称する用語であった。

ロシア人が勢力を逆転させるのは、1552年のカザン陥落からであろう。その後は、ロシア人が周辺諸民族を植民地化し、ロシア人が土地を収奪して異民族を追い払う歴史となった。たとえば、1783年には、クリミアへロシアが進出しており、居住していたトルコ人が追われ、土地はロシア人とウクライナ人が収奪する。半島に居住するトルコ人の人口は、1783年の50万人から1862年の10万人へと激減している。その後、ロシアは1847年

から1881年にわたってトルキスタンを征服する。これが、俗に言う中央アジアである。農奴解放およびストルイピンの改革は、トルコ系民族の土地をロシア人に与えることであった。

トルコ系民族のうち、タタール人は、独自の学校を設立し、文化を発展させていた。ここでは、イリミンスキー（ : 1822-91）という傑出した活動家がいた。彼は、正教の修道士であり、のちカザン大学教授となった。チュバシ、マリ、ウドムルトなどの教育にあたり、ロシア文字を使ったが、民族教師のみが地方民衆を理解でき、ゆえに彼らのみが地方民衆を教えることができると主張して、土着語の授業を推進した。また、彼は、1860年にカザンにキリスト教タタール向けの師範学校を設立する。すぐに時の教育大臣D.A.トルストイの支援を受け、イリミンスキーのプランは1870年に公認された。開校期(1872-1918年)には1500人の教師が養成されている。この結果、民族派の近代的知識人も育成され、この学校では男女の差も少なく、ロシア人よりも多くの比率で女子学生がかなりの数で学んでいたようである。カザンには、さらにイスラム図書館、コーラン印刷所があって、カザン・タタール語と呼ばれる文章語を発展させていた。だが、これはまれな例で、多くのトルコ系諸民族のほとんどは非識字者で、しかも男性に比べて女性の社会的地位は低かった。

20世紀初頭のトルコ系民族は、ヴォルガ・タタールが200万人、アゼルバイジャン・タタールが150万人、クリミア・タタールが10万人、キルギス人（中央アジアのステップ地帯の遊牧民）が400万人、ウズベク人（トルコ化したイラン系のサルト人とトルコ系民族）が200万人、トルクメン人が30万人、バシキール人（トルコ化したフィン人）が150万人という内訳であった。その他のムスリムとして、イラン系のタジク人などがいた。

このムスリムたちは、ロシア人のように統一した政治行動を起こすことは少なかったが、ロシア革命に際して彼らは民族自治を要求した。文化的民族自治論は、彼らの間にかなり広範囲に広まっていた。なかには、ムスリムの統一国家を作ろうとする動きも出て、帝政からのムスリムの民族的解放は社会主義、共産主義と容易に結びついたようである。1917年には、カザンのタタール人、モッラー・ヌル・ヴァーヒトフは、「社会主義理念をムスリム世界に広める」ことを目的とする団体「全ロシア・ムスリム運動」を設立している。しかし、地図をながめてみれば分かるように、ムスリムたちが独立してしまえば、ソビエトロシアは面積が半減し、ロシア人が実効支配できるのはヨーロッパロシアのほんの一部とシベリアに限定されてしまう。ムスリム対策が、ソビエトの民族理論の決定的な柱になるのはそのためである。

#### 第4節 共産党の民族理論の適用

民族と言語に関する革命政権の方針は、1920年代には次のようなものにまとまった。すなわち、第一に、民族自決の原理に基づき、各共和国に宗教以外の独自の文化形態を確立する。この政策は、土着化（コレニザーツィヤ； ）と呼ばれ、文字表記を確立したり文法体系を整えたりして民族言語の整備が進められた。学校教育は、母語で行われることが建て前となった。また、行政も民族語で遂行されるものと解釈された。

第二に、一貫して、民主主義の原則から、全ての特権を廃止すること、すなわち国家語の否定が共通認識となった。

第三に、建て前として、革命勢力を維持・発展させるという原理から、分裂を促す行為の否定、すなわち民族別学校や民族別カリキュラムが否定されることになった。

しかし、これらの政策は、革命当初から一貫していたわけではない。

1917年の11月7日(旧暦10月25日)に、ロシア革命、いわゆる10月革命が起き、ロシア連邦共和国が成立すると、革命政権は、次々に新政策を実現しようと試みた。翌11月8日、政府は『平和についての布告』を出して、民族自決の方針を確認している。さらに、11月15日、政府は『ロシア諸民族の権利宣言』を発した。これには、レーニンとスターリンとが署名している。宣言は、「ロシアの皇帝と抑圧者のもとでモスクも祈祷所も破壊され、信仰と習慣が踏みにじられたすべての諸君に、諸君の信仰と慣習、民族のおよび文化的施設は今後自由で犯され得ない」と、ある。その内容は、第一に、ロシアの一切の民族( )の同権とその主権の尊重、第二に、分離と独立国家の形成をも含む民族自決権の確認、第三に、一切の民族的、民族=宗教的特権と制限との撤廃、第四に、少数民族と人種の集団の自由な発展の保障である。こうして、宗教も、民族文化も認知されるという発足当初の革命政権の立場が表明された。

民族を表す言葉としてナーツィヤ( )ではなくナロード( )が使われたのは、西欧流の民族の概念を退けて、大民族だけでなく小民族もその視野に入っていることを表そうとしたからであろう。この民族自決の方針の確認によって、フィンランドなどが分離独立を認められることになる。

また実際に、12月25日には、ウクライナ社会主義ソビエト共和国が成立しており、翌年1月に成立するロシア社会主義連邦ソビエト共和国と肩を並べることになる。ロシアにおいては『ソビエト憲法』(ロシアソビエト連邦社会主義共和国憲法)が、1918年7月の第5回全露ソビエト大会で採択されている。そこでは、「自治に基づく連邦」と規定され、第11条は以下ようになっていた。

「独自の生活様式と民族構成をもった諸州のソビエトは、自治州同盟に統合されうる。そこには、形成されうるあらゆる州の統合体一般と同様に州ソビエト大会とその執行機関が置かれる。これらの自治州同盟は、連邦の原理のもとに、ロシア社会主義ソビエト共和国に加入する。」

民族の文化や宗教も容認された時期も、実際にあったようである。たとえば、1918年1月9日に、スターリンは、「内部ロシアおよびシベリア・ムスリム問題中央委員会」を設置しており、その議長はイスラム教徒のヴァーヒトフであった。その翌日から18日にかけて、第3回全ロシア労・兵・農代表ソビエト大会が開催され、スターリンは1月15日に民族問題について報告を行っている。この時点で、スターリンは、民族問題の重要性を「大ロシア人がロシア人口の絶対多数を占めていないで、ロシアの辺境地方に住む『弱小』諸民族の環で包囲されているという事実によって、ますます深刻なものになっている」という点からとらえている。<sup>(14)</sup> 키워めて軍事的な観点である。

このような事情を述べながら、「こうしたことは、みな、自決の原則がその民族のブルジョワジーの自決権としてではなく、その勤労大衆の自決権として解釈されねばならないことを示している。自決の原則は、社会主義のための闘争の手段でなければならないし、



社会主義の原則に従属しなければならない」<sup>(15)</sup>と、自決の動きに釘を刺した。

いったん認められた全ロシア・ムスリム運動は、4月には、ソビエト政府によって解散させられてしまう。ヴァーヒトフは、タタール・バシキール共和国の創設を提案し、6月にはムスリム共産主義者全ロシア党を創設することになる。

ところが、スターリンの頭の中では、旧ロシア帝国の版図をロシアとして保持することは当然のことと考えられていたようである。4月に『ブラウダ』の記者との会見で、次のようなロシア連邦共和国の構想を表明している。ロシア連邦共和国の構成員は、「ポーランド、ウクライナ、フィンランド、クリミア、ザカフカス、トルケスタン、キルギス地方、タタール・バシキール地方、シベリア地方その他」となっていて、ザカフカスだけに、「ただし、ザカフカスがグルジア、アルメニア、アゼルバイジャン・タターリアその他のような、いくつかの一定の民族的地域単位に分かれるという可能性がないわけではない」という但し書きが付けられていた。ポーランドやフィンランドでさえ、独立するどころか、ロシア連邦の州として構想されているのである。<sup>(16)</sup> 連邦政府が管轄する権限は、「海陸の軍事、対外問題、鉄道、郵便電信、貨幣、通商条約、一般的な経済・財政・銀行政策」とあり、その他のことがこの連邦構成員たる州の権限となった。すなわち、「一般法令の施行形態、学校、訴訟手続き、行政など」である。訴訟手続きや学校などでは、「強制的な『国家的』言語は、何も無い」というのだが、各州は、「その州の人口構成に適する一言語または諸言語を選ぶ」とされ、その一方で「その際、あらゆる社会的・政治的施設のなかで、少数者であろうと多数者であろうと、言語の完全な同権が守られる」と説明されている。<sup>(17)</sup>

さらに、スターリンの展望では、連邦は中央集権に至る過度的な段階でしかない。それは、アメリカとスイスを見ればよい、とスターリンは言う。条件が成熟すれば、州は「単一の国家的全体」に統一されるのだ、と。だから、「ロシアにおける連邦制度」は「将来の社会主義的中央集権」への過度的段階、「過度的役割」なのである。しかもスターリンは、旧体制であるツァーリの中央集権さえ口に出して、中央集権そのものが問題なのではなく「強制的な」点が問題であったという見解を示している。つまり、政治体制は、「ツァーリの強制的な中央集権」から、「自由意志的な連邦制度」へ、そして「ロシアのすべての民族と部族の勤労大衆の、同じく自由意志的で兄弟的な統合」に移行するとスターリンは見ているのである。<sup>(18)</sup>

このようにスターリンは、実に率直に中央集権制が望ましいと述べていた。自由意志で統合され、政治体制が社会主義であればよいというのだが、では「自由意志」はどのようにして表明されるのか。

当時、1918年5月1日には、トルケスタン・ソビエト共和国が成立したのだが、フェルガナ盆地などでは、バスマチ運動と呼ばれるムスリム農民の反ソ暴動がその後繰り返し起こった。結局、この民族運動はポリシェヴィキの軍事に制圧された。あるいはまたザカフカスには、メンシェヴィキ主導の政権が樹立されたが、これも軍事介入で取り替えられてしまった。このいきさつを見ていくと、ポリシェヴィキに同調してソビエトを形成した者のみに「自由意志」が認知されるということになっていないだろうか。

事実、翌年の2月には、ベラルーシの動向を「自由意志」と評価した。その行為とは、つい最近独立を承認されたベラルーシ共和国が、そのソビエト大会で「自由意志」によってロシア共和国との同盟を宣言しているからである。「すべての独立したソビエト共和国の勤



労者の自由意志による同盟」、これこそまさに、「ソビエト権力が絶えず繰り返し述べてきた……諸民族の統合の道」なのである。「ロシアの諸民族」は、「独立のソビエト共和国」を経て、「自由意志による新しい兄弟としての統一」に到着しつつある、というのである。<sup>(19)</sup>

分離・独立ではなく、ロシア共和国と統一するならば、「自由意志」というのだ。

学校教育に関しては、根本的な改革が実施された。1918年9月30日、『ロシア共和国統一労働学校規程』が全ロシア中央執行委員会で承認され、8歳児入学と5・4制という骨格が決まったのである。それを受けて、10月16日、全ロシア中央執行委員会法令『統一労働学校規程』（いわゆる『単一労働学校令』）が、『統一労働学校の基本原則』（いわゆる教育人民委員ルナチャルスキーの『単一労働学校宣言』）とともに公布されている。学校は、差別のない梯子状に組み入れ、初等段階（科学校）は8 - 13歳、中等段階（科学校）は13 - 17歳（『規程』2条）とされ、これら全てに無償、義務とされた。学校教育の特徴は「生産労働が学校の基礎に」据えられた「学校コミュン」（同12条）とされたので、生活に密着したものが想定されていた。学校の運営にあたる「学校ソビエト」を学校自治機関とする（同27条）というように、民主主義の貫徹がはかられた。自由の雰囲気は、懲罰の禁止（同18条）、試験廃止（同19条）という点にも現れている。

さらに、10月31日には、ロシア共和国の教育人民委員部が『少数民族学校規程』を公布し、母語による教育を明記した。母語による教育は、その後も社会主義の原則として一貫して堅持されたのである。その内容は、以下の通りである。

- 第1項：ロシア共和国に居住するすべての民族は統一労働学校（初等および中等科）と高等教育機関で自らの母語で教育を組織する権利を有する。
- 第2項：学校を組織するに十分な当該民族の生徒がいるところでは、少数民族の学校が開設される。生徒数の基準は、同一年令で25人以上とする。
- 第3項：少数民族学校におけるさまざまな民族の労働者たちの階級的連帯の発展と文化的接近のために、当該州住民の多数派の言語の学習を義務付ける。
- 第4項：少数民族学校は国立学校であり、それに対して、「全ロシア中央執行委員会通報」第225号で公布された統一労働学校規程はすべて完全に適用される。
- 第5項：少数民族学校のすべての管理は、教育人民委員部と、州あるいは県の国民教育部に集中する。<sup>(20)</sup>

革命が勃発したことで延期されていた党綱領の改定は、1919年に行われることとなった。改訂に際して、レーニンは、2月に『ロシア共産党綱領草案下書き』を執筆している。教育条項については、1917年4月の草案第14条と同一内容である。草案下書きには、3月にさらに追加がなされている。追加は5項目あって「青年および成人のための総合技術教育について（職業教育を発展させて総合技術教育へ移ること）」「母語による授業」などである。

こうして、1919年3月18日から23日にかけて行われたロシア共産党の第8回党大会で、革命後初めての党綱領（いわゆる第二次党綱領）が決定された。この後に党綱領の変更が行われるのは1961年と、1986年のことであるので、1919年の党綱領はソ連邦の政治方針を40年の長きにわたって規定したことになる。教育条項は党綱領第12条にあり、その内

訳は以下ようになっていた。

第1項：男女とも17歳までのすべての子どもたちに無償かつ義務的な普通教育および総合技術教育（すべての主要な生産部門を理論および実践の面から教える）を実施すること。

第2項：社会教育を向上させ、婦人を解放するために、就学前施設網を創設すること。

第3項：母語で授業し（ ）男女の子どもと一緒に授業を受け、無条件に世俗的な、すなわち教会の影響から自由な、また教育と社会的生産労働を緊密に結びつけ、全面的に発達した共産主義社会のメンバーを育成するような、統一労働学校の原則を完全に実現すること。

第8項：普通教育および総合技術的知識と結び付けて、17歳以上のものに対する職業教育を広範に展開すること。<sup>(21)</sup>

ここで母語による教育は、革命の実践過程でも党の方針として再確認されることになったのである。

だが、第8回党大会では、党員を行政の要と位置づけている。

「諸ソビエトに対する共同の統括およびソビエトの全作業の事実上の統括を負わなければならない。それは、ソビエトの内部における日常の実践的活動によって、またもっとも忠実な党員をソビエトのあらゆる先端部門に配置して行わなければならない。」

『組織問題に関する決議』では、ロシア共産党と各民族の共産党との関係が上下関係で規定されている。ここで確認された党組織の原則は、民主主義の原則、ひいては民族自決権の解釈を根本から変質させるものとなった。

「ロシア共和国のあらゆる部分における全労働者を指導する単一の中央委員会をもった単一の中央集権化された共産党の存在が不可欠である。ロシア共産党とその指導する機関の全ての決定は、その民族的構成にかかわらず党の全支部に無条件の拘束力をもつ。ウクライナ、ラトビア、リトワニアの共産党の中央委員会は、党の州委員会の権限を享受し、ロシア共産党の中央委員会に完全に従属する。」<sup>(22)</sup>

社会主義国家は、プロレタリアートの党に指導される。そこで、諸民族は独立したとしても、その民族の共産党はロシア共産党の地方委員会と同格に扱われ、ロシア人を実体とした中央の方針に従属するしかない。つまりソビエト同盟内の各社会主義国は、ロシア共産党として動くことになり、政治的独立という意味の民族自決は名ばかりのものとなる構造が出来上がったのである。しかも、レーニン自身が嘆いたように、この当時、共産党は「プロレタリアートの前衛」であるにもかかわらず、「しかしそれは、少数の労働者、しかも指導的な役割さえも果たしていない少数からなっていた」のである。<sup>(23)</sup>

そして、この第8回共産党大会で、レーニンは一党独裁体制を原則にしてしまった。

1919年12月26日には、『ロシア共和国住民の間の非識字者一掃に関するソビエト人民委

員会議の法令』が採択される。ここでは、8～50歳の非識字住民（赤軍も含む）の母語またはロシア語での学習が義務化された。革命政府は、国民の一大学習活動、いわゆる「非識字者一掃」<sup>(24)</sup>に乗り出すのである。

#### 第5節 国境はどこまで

ロシア革命以後、民族自決権と革命の利益は鋭く対立する。ボリシェヴィキは、党綱領の通り、またレーニンやスターリンが繰り返したように、「民族自決権の承認」、国内の完全な民主主義化、あらゆる民族抑圧の廃止を政策とするはずであった。しかし、民族運動とボリシェヴィキの革命路線とは、必ずしも一致しなかった。それでもなおかつ、民族自決を主張し続けたのは、何よりも自らの独立がかかっていたからに他ならない。

最初の社会主義国であるロシア共和国は、国際社会から簡単には認知されなかった。むしろ、内戦に乗じて外国軍の干渉戦争を受ける羽目になり、自らの独立をいかに確保するかが死活問題となっていた。

民族運動を肯定し、民族自決を基本原則として、ロシア共和国とドイツは、1917年12月15日にブレスト・リトフスクにて単独講和を結ぶテーブルにつく。民族自決という思想は、ロシアの独立を認めようとしないう西欧諸国に対する挑戦となるだけでなく、半植民地や植民地の諸民族の独立も励まし、帝国主義諸国に大いなる痛手を与えるはずであった。民族運動と階級闘争を結びつけたことは、レーニンの達観であったというべきであろう。革命勢力が闘ってきた相手であるブルジョワジーが支配することが分かっているながら、ロシアの革命政権はフィンランド独立を認めた。ポーランドもウクライナも、独立に向かって動き始めていた。

だが、レーニンの攻勢も、旧ロシア帝国の版図のなかでは、革命勢力に深刻な問題を引き起こすことになった。ポーランド王国・リトワニア社会民主党は、ブレスト・リトフスクの講和はペトログラード・ソビエトの宣言の放棄を意味しており、民族自決権そのものに矛盾すると非難した。ここで、レーニンは民族運動と階級闘争を使い分ける。レーニンは、「民族自決権と社会主義を比較した場合は、社会主義の方が優先する」、「社会主義の方が明らかに弱いときに、ソビエト社会主義共和国を帝国主義の打撃に委ねることは許されない」と判断し、利益を順序立てた。こうして、1918年3月3日、ポーランド、リトワニア、ベラルーシ、ウクライナをドイツ軍に委ねて、講和が成立した。

アメリカ合衆国大統領ウッドロー・ウィルソンは、レーニンの思想に対抗して、終戦間近の1918年1月8日、アメリカ両院合同会議における演説で戦後の国際体制を作るべくいわゆる「ウィルソンの14カ条」(Fourteen Points)を発表した。その第5点目は、民族自決を条件に外国軍はロシア領から撤退することである。第10点目は、オーストリア＝ハンガリー帝国内の諸民族の自治権を認めることである。第12点目には、トルコの支配下にある非トルコ系住民に民族自決を認めることが含まれていた。最後の第14点目は、政治的独立と領土の保全を相互に保障しあう国際機関の設立が提案されていた。これは、その後、「国際連盟」として結実するものである。世界大戦が勃発した当初にはまるで考えられていなかった民族自決という思想が、1918年にはにわかに脚光を浴びることになる。ウィルソンの提案には民族自決がうたわれていたが、対象の民族と地域は限定されていた。ここが、レーニンの民族自決論との大きな違いである。大きな変動を望まない者は、ウィ

ルソンの提案を支持した。焦点は東欧にあり、無併合と無賠償を説くウィルソンは、進歩派や自由主義者を含んで多くの政治勢力にとって、小国家にも生存権を認めてヨーロッパの安定をもたらすものと思われた。<sup>(25)</sup>「勢力均衡 (valance of power)」から「勢力強調 (community of power)」へと国際社会のルールが変更されるべきことを、ウィルソンの方がうまく言い当て、しかも展望があると思われたのである。

引き続き 1919 年のパリ講和会議に勝利国として列席した日本は、国際連盟規約に各国の同等の権利を書き込むように主張した。ウィルソンの言う民族自決がもたらす結果を恐れたイギリスやオーストリア、そしてアメリカ合衆国自身から、日本の提案は反対される。結局、日本の抵抗は実らなかった。国際社会における民族自決の認知は、その程度だったのである。<sup>(26)</sup> したがって、たとえ内実はそぐわなくとも、ソビエトが言葉だけでも「民族自決」を唱え続けることは、国際社会に大きな意味を持っていたと言える。

ロシアの西の果ての、ウクライナ、ベラルーシでは、ラーダという政治組織による非ボリシェヴィキ政権が成立していた。だが、これにボリシェヴィキは軍事介入をして、1919 年春にソビエト政権を樹立させた。それでもベラルーシとウクライナが、独立した共和国と見なされたのは、ドイツとロシアとの関係が影を落としている。独立国とした方が、国際関係が有利にはたらくと考えられたからであろう。

ロシアの東の果ては、日本を中心とする列強の干渉を受けていた。反革命軍との闘争に備えるため、革命政権は、ザバイカル (バイカル以遠) をロシアから切り離して、干渉国家を作ることにした。1920 年 4 月 6 日、レーニンの強い支持のもとに、極東共和国が樹立される。政権にはメンシェビキやエス・エルも参加し、彼らの活動も合法化されていた。首都は、モンゴル、ブリヤートの中心地であるウラン・ウデにおかれた。ロシア人以外の民族構成は、朝鮮人 77 万、ウクライナ人 35 万、ブリヤート人 11 万、ユダヤ人 1 万などとされる。

自由な選挙で選出された極東共和国の憲法制定会議は、1921 年 4 月 27 日に『極東共和国基本法 (憲法)』を採択した。起草にあたったのは、シカゴ帰りのユダヤ人活動家クラスノシチョーコフ (本名、アブラハム・モイセエビッチ・クラスニャコフ、1988-1937) であった。彼は、極東共和国の政府首班であり、憲法に民主主義の精神を貫き、民族自治の権利に注意を払った。<sup>(27)</sup>

憲法によると、極東共和国は、社会主義でない民主共和国として創設される (第 1 条)。市民の平等は、性、職業、民族、信教、政党への帰属に関わりなく制定される (第 11 条)。そして、憲法の第 4 章第 5 部を「民族自治」として起こし、全ての土着民族と少数民族には、広範な民族自治の権利が与えられるとした (第 113 条)。この活動を実行するために、「民族自治機関」が形成され、この機関を統轄し、指導する「民族問題省」が設置されることになった (第 115 条)。比較的大きな民族である「ブリヤート・モンゴル民族」は、『ブリヤート・モンゴル自治州』の名称で特別州として分離されること (第 116 条)。平行して、「少数民族」には、「文化的民族自治」が与えられることになった (第 121 条)。この「文化的民族自治」は、「民族自治機関」によって実現される (第 122 条)。それを統轄し、指導する「民族自治庁」は公的法機関であり、その管轄の範囲は民族の文化生活の分野に限定される (第 123 条)。さらに、「民族的、文化的自治統合の言語は、当該の民族の言語」とされ (第 124 条)、生活の場面での民族語の使用が保障されることになった。また、「共和国



全ての民族に、自らの母語で教育を受ける権利が与えられる」(第125条)と、母語の育成が確認されていた。

このようなユニークな性格を持った極東共和国も、反革命勢力が排除されたことにより、十分な実践の機会を得られぬままに1922年11月15日に、ロシア連邦に吸収されて消滅する。

極東共和国の消滅が意味するものは、革命の目的が民主主義とか、弱者や被抑圧者の解放とは異なっていたことであろう。歴史を振り返ると、赤軍はシベリアの都市や地域を軍事的に占領し、敵対者を一掃し、反対者を沈黙させ、地域にはほんの少数しかいないプロレタリアートに政府機関を構成させ、革命を樹立していった。その波が、極東まで到達したということに過ぎない。だが、その当時、地方のプロレタリアートとは、官吏、鉄道従業員、兵士くらいしかいなかったのである。プロレタリアートの独裁が政府の形態であるから、プロレタリアートでもない農民は政権から遠ざけられることになった。農民を主体とした少数民族にとっては、むしろ民主主義を追求した極東共和国は魅力的であったと思われる。

さらに、モンゴル人たちには、ロシアと中国の二つの領土に分割された同胞を統一して、新たな国家を模索する動きもあった。1921年11月には、『東シベリヤ・ブリヤート＝モンゴル族中央委員会』は、極東共和国内自治区とロシア連邦共和国ドバイカル内自治区、およびハルハ(外)モンゴルとを統一して、ブリヤート人とモンゴル人の統一国家を創造する案を検討している。結局、赤軍が介入して、三分割を固定する形でモンゴル人民共和国、すなわちソビエト以外で最初の社会主義国を成立させることになる。これは、民族分断の一例をなすことになる。しかも、社会主義政権の手で行われたのである。

ムスリムの人々が多く住む地域、つまりロシアの南部はどこに国境線が引かれるのか。1917年12月3日の『ロシアと東方のムスリム教徒に宛てた宣言』では、ロシアはコンスタンチノーブルを求めない、ペルシャからはロシア軍を即時撤退させ、ペルシャの分割も要求しないとされていた。では、どこからがロシアで、どこからが民族自決を認められる独立国なのか。

これら南部の辺境地域では、国外の勢力も介入し、ポリシェヴィキの行動は混乱した。

ザカフカスでは、トルコとの関係が問題となった。1918年になると、アゼルバイジャンのティフリスとバクーでは、メンシェヴィキが中心となって実権を握る。この政権には、ムスリム政党のムサヴァトが加わっていた。ポリシェヴィキは、ムスリムに対抗するためアルメニアの民族主義者と手を結び、1918年3月にはバクーでムスリム志願兵3000人を殺害してしまう。バクーの政権は石油を国有化するが、これにはトルコが介入しガンジャ(旧エリザベトポリ、後キロヴァバード)とバクーを占領した。この最中に、今度は、4000人のアルメニア人が虐殺された。11月に休戦に入り、その後はトルコ軍に代わりイギリス軍が、1919年8月まで駐屯する。

トルコに対抗するために、ザカフカス連邦共和国が形成され、1918年4月に独立することになった。その後、この共和国は3分割されている。なかでも、アゼルバイジャンの石油は、ロシアの産出量の3分の2を占めており、貴重であった。トルコのケマル・パシャが中立政策をとったこともあり、成立していた非ポリシェヴィキ政権を1920年4月の蜂起によって打倒し、ポリシェビキ政権がとって変わり、アゼルバイジャン社会主義共和国の



成立にこぎつける。

グルジアでは、メンシェヴィキの政権が成立していたが、1921年2月の軍事介入によってソビエト政権に転換させられた。

ザカフカスの3つの共和国は、赤軍の占領まではポリシェヴィキとは別の民族主義政権が独立を宣言していた。民族自決の原則で言えば、それは認知されてしかるべきであった。しかし、そうはならなかったのである。

中央アジアでは、ポリシェヴィキの足場はなく、さらに混乱は深まった。コーカンドにムスリム民族主義政権が樹立されるが、タシケントのソビエトはそれを「反革命」と宣告して敵対視した。ところが、このソビエトは、ロシア革命に呼応した勢力ではあるが、ポリシェヴィキの革命思想とはほとんど縁がなかった。しかも、この地には、第一次世界大戦に参加しつつ行き場を失った兵士たちがいた。土地のソビエトは、軍事行動にたけた捕虜たちを利用する。1918年2月には、ムスリム居住区が、オーストリア、ドイツ人捕虜の助けで破壊された。反乱を予想して、ソビエト政府は、1919年11月、5人の委員会（第4軍司令官フルンゼ、政治人民委員クイブィシェフ）を派遣したほどである。この委員会の報告によって、ロシア共産党は、トルキスタン自治共和国政府内部の隠れた「植民地主義」を告発したことになる。タシケントのソビエトは、中央と異質のものであったとみるべきであろう。

赤軍の実行支配が着々と進み、ヒヴァとブハラは、1920年2月にホレズム共和国を樹立する。最後まで残った民族主義のトルキスタン自治共和国は、1920年に崩壊する。国境を越えて中国領（東トルキスタン、新疆ウイグル自治区）に逃げ込んだ者も多数いた。1921年4月にトルキスタン社会主義ソビエト共和国が樹立された後でも、バスマチと呼ばれる民族運動が1923年までかなりの勢力を持っていた。この民族運動は、ポリシェヴィキに抵抗し、1928年まで続いている。ポリシェヴィキは、中央アジアを3つの共和国、ウズベク共和国（1924年）、トルクメン共和国（1924年）、タジク共和国（1929年）に分けた。この地にはなお抵抗が続き、1930年には、強制的集団化政策の導入に反対してムスリムの反乱が起きたが、1936年にやっと消滅した。

## 第6節 国際共産主義運動

コミンテルン（共産主義インターナショナル）は、1919年3月に創設されている。ソビエト政権は、コミンテルンをマルクス主義が世界的規模に展開する足がかりとした。

1919年11月22日に、第2回東方諸民族共産党組織全ロシア大会が開催されている。レーニンは、次のように報告し、民族運動と階級闘争との結びつきを強調した。そして、ヨーロッパの革命に期待するくらいにアジアの民族解放闘争が重視されるべきことを指摘した。

「社会主義革命は、……帝国主義の抑圧下にあるあらゆる国と植民地の、あらゆる従属国の国際的帝国主義に対する闘争である。……われわれは東方の人民大衆が立ち上がり、この闘争において独立の役割を果たすだろうと考える。……東方の諸民族の大部分は、ヨーロッパでもっとも遅れた国ロシアよりも悪い状態におかれている。」<sup>(28)</sup>

1920年の第2回大会はバクーで開催された。大会の代議員217人、議長はレーニンであった。彼のテーゼ原案をめぐって、イタリアのセラティ、インドのロイ、など18人の委員が激論を闘わした。この大会では、「修正主義的な社会主義」と称して、ポリシェヴィキに対抗する勢力は排除される。運動方針を討議する場で、レーニンは、ブルジョワ解放運動のうちの「革命的」な運動だけを支持すべきだと発言した。<sup>(29)</sup> 限定的に見える彼の発言も、力点は民族運動の重視にあった。レーニンは、むしろ遅れた地域ではブルジョワ民主主義的解放運動を支持して、共産主義者は自己の組織を保持しつつ一時的にブルジョワジーにヘゲモニーを渡せと主張したのである。

ロイはレーニンの案に反対意見を述べた。インドの解放で、民族主義者との共闘を待つよりも、革命派の直接蜂起を唱えたからである。そこでレーニンの発言となるわけだが、レーニンはアジアにおける民族運動をより広くとらえ、それを重視し、革命派の独走を押さえようとしていたのである。

ジノビエフは、共産主義インターナショナル執行委員会議長(1919-27年)となっていたが、民族主義の矛先を帝国主義に向けようと発言した。

「だからここにおられる全ての無党派の人々に率直に言おう。『汎イスラム主義および他の民族主義的傾向はわれわれのものではない』と。……兄弟たちよ、われわれは諸君に聖戦を、まずイギリス帝国主義に対する聖戦を呼びかけよう。」

ラデク<sup>(30)</sup>は、「ヨーロッパの労働者とともに、共産主義の旗のもとに新しい文明を築く赤い東洋万歳」と発言したくらいである。

ところが、大会に出席したイスラム教徒は、民族主義的活動と階級闘争の狭間で悩んでいた。ナルブタベコフは発言する。

「ジノヴィエフ同志もレーニン同志もトロツキ同志もトルキスタンの真の状況を御存じない。…さてここに、ムスリムたちがやって来て、われわれに自分たちの信仰が踏みにじられ、祈祷が禁じられ、宗教儀礼による死者の埋葬が妨害されていると訴える。何と云うべきだろうか。」

スターリンの見解は、旧ロシア帝国の版図の中では民族主義は不要で民族自治が望まれるが、ロシアの外では民族自決を目指す民族主義が望まれるというものである。

西欧文化における民族理解に対するスターリンの批判は鋭い。「第二インターナショナルの時代には、民族問題は通常、もっぱら『文明』民族にだけ関係のある諸問題の狭い範囲に限られていた」と指摘し、アイルランド人、チェコ人、ポーランド人、フィンランド人、セルビア人、アルメニア人、ユダヤ人、その他2、3のヨーロッパの民族体、これが、関心を寄せられた「完全な権利のない民族( )」である。民族問題の範囲はこの程度であって、「もっとも粗野な残酷な形で民族的圧迫を受けている数千万、数億のアジア人とアフリカの諸民族( )」は、いつも「社会主義者」の視野の外に取り残されていた、とスターリンは批判する。

「白人と黒人、『非文化的』ネグロと『文明化された』アイルランド人、『おくれた』ヒンドゥー人と『開化した』ポーランド人、これらの民族を同列に置く決心がつかねたのである。…植民地の解放をまじめに論じるのは、『お上品な社会主義者にとって』まったく不似合いなことだと暗黙のうちに考えられていたのである。」<sup>(31)</sup>

革命戦略が絡んでいたといえ、民族の認識をヨーロッパ世界から一気に拡大したスターリンの功績は大きいものである。だが、文化による民族の進歩を認めるあたりが、彼が西欧の価値観の申し子であったことを如実に物語っているであろう。

## 第7節 土着化政策の始まり

1920年3月、ロシア共産党第9回大会が開催される。レーニンは、中央委員会報告を行う。大会決議『経済建設の焦眉の課題について』では、産業の主要分野のモデル企業体の創設とそれに付随する労働学校の開設とを必要と認めている。

1920年の10月に、スターリンは、ロシア中央部と辺境地方との緊密な関係の必要性を説いている。「革命の勝利」、「ロシアを帝国主義の毒牙から解放する」ために、「世界革命の基地である中央ロシア」に対して、「辺境地方」は「原料、燃料、食料」を「援助」しなくてはならない。「いっそう発展した中央ロシア」は、「発展が遅れてはいるが、なくてはならない資源に富むロシアの辺境地方」の支持なしには、革命の事業を最後まで遂行し得ない。だから、「ロシアの中央と辺境地方の間の強固な同盟を確保すること」が必要となっているのだと。<sup>(32)</sup>

ここでいう「帝国主義」とは、イギリスをはじめとする諸外国勢力のことであるが、スターリンの考えでは、ロシアがこれからの「帝国主義」から除外されていることは明らかであろう。それでいて、中央と地方、工業地域と原料・食糧生産地域という、実に古い植民地的構造を復活させたものである。

さて、統一への主張に続けて、スターリンは、そもそも分離そのものが否定されるべきだという説をきわめてはっきりと口にした。「辺境地方をロシアから分離するという要求」は、「排除されなければならない」なぜならば、この要求は、「中央ならびに辺境地方の人民大衆の利益に根本的に反している」からであり、現在の国際的条件のもとでは「まったく反革命的である」。それは、「ロシアから分離したグルジア、アルメニア、ポーランド、フィンランドなどが、独立の外観だけをたもちながら、実際には連合国の無条件的な家臣になってしまった」という事例を見るだけで十分であろう。<sup>(33)</sup>なんと、グルジアやアルメニアと並んで、ポーランドやフィンランドまでもが、その独立が誤りであると考えられているのである。独立して間もない国や、独立を準備しつつあった国にとって、彼の発言は良い条件となり得ない。ロシア革命以前には、独立への妨害はしないと述べていたことと対比すれば、その違いは大きい。

「中央と辺境地方の間のただ一つ適当な同盟形態」として残っているのは、「諸辺境地方の地方的自治制」、「ロシアの辺境地方を中央と結びつけなければならない自治制」であり、現在は「行政的自治区(コミュン)と諸ソビエト自治共和国」という形態をとっている「ソビエト自治制」である。そして、スターリンによれば、このような形態は、「ソビエト権力がこの世に現れた最初の日から宣言してきた」ものだという。

スターリンの構想では、民族自決が適用されるのは「外国」の諸民族に過ぎず、旧ロシ

ア帝国の版図内の諸民族は自治が与えられるのみである。違いがあるとすれば、自治の程度問題ととらえられた。スターリンは、ロシア共和国内外の共和国を、地方的自治制と連邦制的結合で統合することを提起している。この自治は、「狭い行政的自治」(ヴォルガ沿岸のドイツ人、チュヴァシ人、カレリア人)、「広い政治的自治」(バシキール人、ヴォルガ沿岸のタタール人、キルギス人)、「いっそう拡張された自治形態」(ウクライナ、トルケスタン)、「自治制の最高形態」(アゼルバイジャン)と段階づけられるものであるという。<sup>(34)</sup>スターリンは自治の論理を振りかざし、この時点で、彼の頭からはロシア共和国以外の共和国を独立国と見る視点は消失していることと、諸民族の格付けをすでに念頭に置いていたことがわかる。

スターリンは、少数民族独自の教育を認めた。この点は、レーニンとの違いが際立っている。スターリンのことばでは、「人民の無知を一掃したいと思うなら」、「ロシアの中央と辺境地方を精神的に近づけたいと思うなら」、「辺境地方に普通教育を実施しなければならない」となる。これを実施するには、「現地の民族学校、民族劇場、民族啓発施設を発展させ、辺境地方の人民大衆の文化水準を高めること」が必要である。「無知と無学こそ、ソビエト権力のもっとも危険な敵だ」ということは、「証明を要しないだろう」とも言う。<sup>(35)</sup>

だが、諸民族の文化の発展した末にはどうなるのか。

「ソビエトの権力は、何よりもまず、大衆に理解されるものにならなければならない。だから、辺境地方のすべてのソビエト機関、すなわち裁判所、行政機関、経済機関、直接の権力機関(党機関も同様)は、できるだけ現地の住民の生活様式や風習、習慣や言語を知っている現地の人で構成されなければならない。また、現地人民大衆のなかの優れた人々が皆、……国の統治のあらゆる分野に引き入れられなければならない。」<sup>(36)</sup>

ここには、中央集権の徹底という観点しか述べられていない。その意味で、「人民大衆の文化的物質的繁栄」や「母語による学校」、「現地の人々で構成される裁判所、行政機関、権力機関」、「住民の生活様式と言語を知っている人々からなる、裁判所や行政機関や権力機関」が推奨されているのであって、これは「これらの地方の真のソビエト化」、「中央ロシアと緊密に結びついて、単一の国家的な全体になったソビエト国へのその転化」、「まさに実際にソビエト自治制を実現すること」になるのである。<sup>(37)</sup>

だからこそ、「母語による学校」や「現地の人々からなる裁判所、行政機関、権力機関」を発展させることが「絶対に必要」であるという。このような「ソビエト自治制」は、「無条件に実施されなければならない」と言うのである。<sup>(38)</sup>

このような「ソビエト自治制」によって、多民族の「ソビエト・ロシア」は、「相互信頼と自由意志による同胞的協力一致の原則」を基礎として、「単一のプロレタリア国家」のなかで「互いに協力させる」という、「世界中でまだ見たことのない実験」を行っているのである、とスターリンは誇らしげに演説した。<sup>(39)</sup>

1920年暮れには、カフカスを訪れてソビエト政府への加入を呼びかけている。ダゲスタンに向き、「自治制」は「分離」を意味しない、「自治は独立ではない」と演説し、ロシアとダゲスタンは「相互の結びつき」を維持しなければならないと主張する。なぜなら、



「こうした場合に初めて、ダゲスタンは自分の「自由」を維持することができるからである。ソビエト政府は、「自発的にダゲスタンに自治を与える最初の政府」である。ゆえに、「ダゲスタンの諸民族がソビエト政府の信頼にそうことを期待する」と、スターリンは彼の演説を締めくくる。<sup>(40)</sup>

同じ主張を、現在のチェチェンにあたるカフカスの山地でも以下のように繰り返した。

ロシアは、諸君に「自治制を与える」、抑圧者が諸君から奪った「自由」を諸君に返すのである。この自治とは、「ロシア憲法の枠内」において、自分たちの「生活様式、気風、習慣に基づいて」建設されるもの、それぞれの「習慣と特徴に適応した方法で」、それぞれの「民族の問題を処理する」こと、自分自身の「民族ソビエトを持つ」ことである。今までも、諸君は「ソビエト・ロシアの忠実な息子」であったし、今でもそうである、と述べて、これからもそうあってほしいという願望を述べた。<sup>(41)</sup>

スターリンは、旧ロシア帝国の版図の内部では「民族自決」を否定し「民族自治」を唯一の政治構造としたのであるが、「自治」の範囲内で諸民族の自立を促すことになったのも事実である。権限の分担でいえば、「司法、農業、内務、教育など」の人民委員部は、「山人ソビエト共和国中央執行委員会」に所属する。<sup>(42)</sup>

スターリンの認識では、このような少数民族は、「立ち後れ」ており、その遅れは「根本的な悪」であり、その原因は彼らの「無知無学」である。したがって、この「悪の根絶」が必要となる。すなわち、「大衆の広範な啓発だけ」が、かれら山人を「死滅から救い」、彼らを「高度な文化に属させる」ことができる。そこで、「何はさておき、学校と文化教育施設の建設から始めなければならない」というのである。<sup>(43)</sup>

たとえば、「食料委員会、反革命抑圧非常委員会、特務部、国民経済機関などの官庁に、諸君の風習や言語を知らないロシア人が働いている」のであるが、これは、「自分の民族を統治することのできる現地の人々があまりに少ない」からである。「全統治機関に諸君の言語、諸君の習慣を知る諸君の仲間がいる」こと、そして「2、3年もたたないうちに、諸君は自国の統治になれ、自分たちの間から、教師、経営活動家、食料調達員、耕地整理員、軍人、裁判官および一般に党およびソビエトの働き手を排出させるであろう」と。「その時こそ、諸君は、自治を習得したことがわかる」のだ。自治制は、諸君に「自分自身の足で歩む」ことを学ばせることとなる。<sup>(44)</sup>

このように、スターリンは、ロシア帝国の圧制を逃れて独立しようとする民衆に向かって、自治にとどまれ、ソビエト政府に従えと言ったのである。だが、少なくとも、「遅れた」民族が、ロシアのプロレタリアートの「進んだ文化」にまで到達することを促したことは、諸民族の文化活動を承認することになった。ここに民族言語を発展させ、民族語による教育を普及し、民族出身の専門家を育成するという「土着化」政策がおよその形をとって現れてきたのである。

あけて1921年、民族問題は、新国家の構造を決める問題として焦点となった。それは、ロシアが多民族で構成されていたことによるのではない。ロシアソビエト連邦社会主義共和国、およびそれと関係するソビエト共和国には、「およそ1億4000万人の住民がいる。そのうち、80%が農民である」とスターリンが認めるように、<sup>(45)</sup> 住民の圧倒的多数である農民をいかに革命政権に引きつけるかという課題が重くのしかかってきたからである。プロレタリアートの革命という理論を修正し、戦略の練り直しが必要であったということ



である。もちろん、これら農民という表現には、少数民族がそっくり入っていた。

2月のこと、ロシア共産党(ボ)第10回大会に向けて、中央委員会政治局会議でスターリン提案のテーゼが審議された。その中には、実際の民族の不平等を克服する闘争を党の課題として、以下の諸点を当面の政策課題とすることという記述があった。目的としてスターリンが規定することは、「ロシアの少数民族の労働者大衆を援助して、先行しているロシア( )に追い付くようにすること」であった。そして、具体的方策として、

- 「(a)これらの諸民族の民族的な傾向にあった形で( )自分たちのソビエトの国家権力を発展させ、強化する、
- (b)母語で実行され、かつまた地域住民の生活と心理を知っている地方の人間で運営される自分たちの法廷、行政、経済機構、政府機構を設立する、
- (c)母語で行なわれる( )自分たちの報道、学校、劇場、サークル活動および文化・啓蒙活動の施設一般を発展させる」<sup>(46)</sup>

こととすると提案された。

提案のように、「母語で実施される自分たちの報道、学校、劇場、サークル、文化・教育施設」と、民族別に実施される文化活動が明示されている。

3月8日から16日にかけて、ロシア共産党第10回大会が開催された。同大会では、スターリンの提案に基づき『民族問題における当面の党の課題』が決議されており、そこには次のような具体的方策が決定されている。すなわち、

- 「(a)これらの諸民族の民族的・生活的な諸条件にあった形で( )自分たちのソビエトの国家権力を発展させ、強化する、
- (b)母語で( )実行され、かつまた地域住民の生活と心理を知っている地方の人間( )で運営される自分たちの法廷、行政、経済機構、政府機構を発展させ、強化する、
- (c)母語で行なわれる自分たちの報道、学校、劇場、サークル活動および文化・啓蒙活動の施設一般を発展させる
- (d)地方の有資格労働者および行政面の、とりわけ教育面のソビエト・党の活動家といった要員を急いで養成するために、母語(まず第一に、キルギス、バシキール、トルクメン、ウズベク、タジク、アゼルバイジャン、ダゲスタンの)で行なわれる普通教育、ならびに職業・技術教育の教習所や学校の広範な制度を確立し発展させる」<sup>(47)</sup>

ことである。スターリン提案と比べると、d項が新設され、若干の文言が修正されている。母語普及の対象として、イスラム諸国が列記されていることは、民族対策の重点地域がう

かがわれる。

民族語を用いた学校教育や文化活動などが、共産党の方針として具体的に明文化されたことの意義は大きい。民族的な政府、行政、文化施設、なかでも母語で行われる学校教育などを発展させようという、このような決議文の文言だけを見ていると、ソビエトでは共産党によって民族文化が手厚く保護されているかのように思われる。しかし、民族の文化が発展した暁には民族自決に基づいて民族の独立は可能だったのだろうか。共産党の政策全体、あるいはレーニンやスターリンが表明していた思想からすると、民族文化の発展は、むしろ、中央の政策の徹底という全く別の意味を持つてくるのである。

共産党第10回大会における報告のなかで、スターリンは、民族問題の発展を三つの時代に区分した。すなわち、第一期はブルジョア国家が形成される時期、第二期は帝国主義と植民地政策が出現した時期、第三期はソビエトの時期。このソビエト期には、資本主義が打倒され、民族的抑圧が一扫される。平等と自由意志の原則に基づく強固な多民族国家が組織されていく、その模範はソビエト連邦であるという。このような歴史観の意味するところは、スターリンが、民族自決は過去のものであると主張したことであり、民族自決という理念の放棄を隠さなかったことである。

さらに問題となることは、スターリンがソビエト期でロシアと他の諸民族との関係をどのように描いたかである。

スターリンは、ロシアでは、「一つの民族」、すなわち「大口ロシア人」が政治、産業の点で「他の民族より発展していた」こと、そこで、「事実上の不平等」が生まれたのだと指摘した。この不平等を消滅させるには、「遅れた民族および民族体に対する経済的、政治的および文化的援助」による、このことは当然のことだと述べた。<sup>(48)</sup> スターリンは、ここでみるように、ロシアを発展のモデル、到達点と見なしており、これは結果的に同化論と変わらない論理になっている。

だが、スターリンは、政治的なバランスに配慮しながら、ロシア人への抑制、いわゆる大口ロシア主義への批判を欠かさなかった。スターリンの発言は、共産党の民族解放理念とあいまって、「土着化」というソビエト独特の政策を生み出すことになった。

スターリンは、批判のこぼれを投げかける。「支配民族であった大口ロシア民族」の立場から抜け出せずに、「ロシア的、大国的排外主義」の傾向を持つ「一部のロシア人共産主義者」が、「地方住民の勤労大衆に接近する」ことも、彼らの「要求を理解する」ことも、彼らを「助けて立ち後れと非文化的状態から抜け出させる」こともできないか、またはそうしようと欲してもいない。

スターリンのこのこぼれは、非ロシア人に、民族の独自性を確保する可能性を与えた。だが、スターリンは、レーニンと同じ論法で、非ロシア人に対しては民族主義の抑制を求めた。「民族的抑圧を体験した非ロシア民族体」と言いながら、この非ロシア人は、「自民族の勤労大衆の階級的利害」こそを採用し「いわゆる『全民族的』利害」を捨てるべきだとみなす。つまり「地方的民族主義」は「偏向」なのであって、その偏向は、しばしば「非ロシア人共産主義者の隊列」、東方では「汎イスラム主義」、「汎トルコ主義」である。<sup>(49)</sup>

スターリンの言う「非ロシア人共産主義者の隊列」とは、論争の歴史からするとユダヤ人がこれに当たるが、当時のスターリンの念頭にはタタールが挙がっていたことだろう。この論理からすると、イスラムの民族が独自の国家を設立する可能性は無くなる。

スターリンは、「ソビエト連邦国家の下では、もはや非圧迫民族もなければ支配民族もなく、民族的抑圧も絶滅されている」と断言する。<sup>(50)</sup> 独立を目指すような民族運動は必要ない、という意味のことを党大会で語ったのである。スターリンにあっては、残された民族問題は、「遅れた民族および民族体の勤労大衆」が「経済的、政治的および文化的に進歩する」ことを容易にし、「先へ進んでいる中央の、プロレタリア的な、ロシア」に追いつく可能性を彼らに与えることなのだ。<sup>(51)</sup> 共産党の任務は、大ロシア人が諸民族の「プロレタリア的要素」、「勤労者の要素」を助け、諸民族自身が「母語に基づいて」、「ソビエト的国家性」を発展させるようにすることである。<sup>(52)</sup>

こうして、いよいよこの年の8月には、諸ソビエト統合への動きが始まる。だが、諸民族は決して平等などではなく、スターリンの頭の中では厳然として序列があったのである。

もう一つ、ロシア共産党第10回大会では、ネップへの移行が決定された。このことも、特筆すべきであろう。戦時共産主義制度は解体され、食料徴発制度は廃止されて、食料税制度への移行が決まった。農民は、税を払えば、余剰産物を自由に処分することが出来るようになったので、プロレタリアート本位の政策を修正して農民へのある種の譲歩を示したといえる。

(注)

- (1) スターリン「民族的制限の撤廃について」(1917年)『全集』第3巻、34-35ページ。
- (2) スターリン「連邦制度に反対する」(1917年)『全集』3巻、44ページ。
- (3) レーニン「党綱領改正資料」『党綱領改定草案』(1917年)『レーニン全集』第24巻、500ページ。
- (4) スターリン「民族問題に関する報告」(1917年)『ロシア社会民主労働党(ボ)第7回(4月)協議会』、『全集』第3巻72-73ページ。
- (5) スターリン、同、『全集』第3巻75-76ページ。
- (6)

.503.

- (7) スターリン「反革命とロシアの諸民族」(1917年)『全集』第3巻、247-248ページ。
- (8) 1913年11月から12月、『プロスヴェシチェニエ』10 - 12号。レーニン『全集』20巻、9 - 45ページ。モンティユは、「レーニンは、スターリンの名を出さないものの、オーストリア社会民主党のブリュン大会綱領の第3項目を攻撃している」と言いながらスターリンを批判したのだと指摘している。(モンティユ『ソ連がイスラム化する日』中央公論社、1983年、54ページ)
- (9) スターリン「民族問題における当面の党の任務について」(1921年)

.5, .23-24、『全集』第5巻、36-37ページ。スターリンの発言では、「大ロシア

人でないものは、ウクライナ人、ベラルーシ人、キルギス人、ウズベク人、トルクメン人、タジク人、アゼルバイジャン人、沿ボルガ・タタール人、クリミア・タタール人、ブハラ人、ヒヴァ人、バシキール人、アルメニア人、チェチェン人、カバルダ人、オセッソ人、チェルケス人、イングーシ人、カラチャイ人、バルカル人、カルムイク人、カレリア人、アパール人、ダルギン人、カジ=クムフ人、キュリーン人、クムイク人、マリ人、チュバシ人、ヴォチャク人、沿ボルガ・ドイツ人、ブリヤート人、ヤクート人などで、およそ6500万人である」となっている。一般的に、チェチェン以下7民族体は「山人」( )、アヴァール人以下5民族体は「ダゲスタン人」と総称されるので、整理すると民族の数は23になる。

- (10) スターリン「十月革命とロシア共産主義者の民族政策」(1921年)『全集』第5巻、122ページ。
- (11) スターリン「諸ソビエト共和国の統合について」(1922年)、『全集』第5巻、161ページ。
- (12) スターリン「民族問題における党の当面の任務に関する結語」(1921年)『ロシア共産党第10回大会』、『全集』第5巻、57-58ページ。
- (13) クージン『沿海州・サハリン近い昔の話：翻弄された朝鮮人の歴史』凱風社、25ページ。1998年。
- (14) スターリン「民族問題についての報告」『第3回全ロシア労・兵・農代表ソビエト大会での演説』(1918年)、『全集』第4巻、51ページ。
- (15) 同、『全集』第4巻、53ページ。
- (16) スターリン「ロシア連邦共和国の組織」(1918年)、第4巻、92ページ。
- (17) 同、『全集』第4巻、92-93ページ。
- (18) 同、『全集』第4巻、95ページ。
- (19) スターリン「民族問題に関する政府の政策」(1919年)、『全集』第4巻、255ページ。
- (20) “ ”;31 1918 .
- 1917-1973, ; , .145.
- (21) ( ) .
- 1970, .48-49.
- (22) , .71-76. 「このような、ロシア共和国への統合の動きは、中央集権的な共産党組織によって背後から支えられていた」(木村英亮他『ソ連現代史』山川出版社、1979年、90ページ)。
- (23) レヴィン『レーニン最後の闘争』岩波書店、1969年、140ページ。(Moshe Lewin, Le Dernier Combat de Lenine, Paris, 1967.) レヴィンは、古い型の官僚機構を改革しようとした点で評価しながらも、党の微力さを知りながらなお党に依拠せざるを得ないレーニンの立場に矛盾があると暗に指摘している。



- (24) は、従来は、「文盲撲滅」と訳されてきた。
- (25) Arno J. Mayer, *Political Origins of the New Diplomacy, 1917-1918*. New Haven, Conn., Yale University Press, 1959. (メイヤー『ウィルソン対レーニン』岩波書店、1983年)
- (26) Naoko Shimazu, *Japan, Race and Equality: the racial equality proposal of 1919*, Routledge, 1998.
- (27) 堀江則雄『極東共和国の夢』未来社、1999年、153-175ページ。
- (28) レーニンは、良識を持って、ソ連の内部問題と東方諸民族の目に映る「社会主義モデル」の問題の切り離し拒否したわけである。(モンティユ『ソ連がイスラム化する日』前掲、152ページ。)
- (29) レーニン「民族・植民地問題小委員会の報告」(1920年7月26日)『共産主義インターナショナル第2回大会』、『レーニン全集』大月書店、第31巻、234-235ページ。
- (30) ラデクは、本名カール・ゾベルゾーン、ガリツィアのユダヤ人。ローザ・ルクセンブルクに味方するが、後に敵対しレーニンに加担するようになる。スターリンによってシベリアに追放されるが、転向してスターリンの秘書になる。ジノヴィエフとカーメネフの死刑を要求し、トゥハチエフスキーを告発した。その彼も、肅正に違い、1937年に姿を消す。
- (31) スターリン「民族問題の提起によせて」(1921年)『全集』第5巻、64-65ページ。  
「ロシア革命は、かつて一度として文字で書かれたことのない数多くの言語に、文学の発展の可能性を与えてやったのである」(田中克彦『言語の思想』日本放送出版協会、1975年、97、および129-130ページ。)  
「この批判は単に第二インターのみならず、ヨーロッパ的な民族問題に限定した問題としてしか扱えなかった、あらゆる理論 - レーニンも含めて - に抗する力をもっていった」(田中克彦『言語から見た民族と国家』岩波書店、1978年、130ページ。)
- (32) スターリン「ロシアの民族問題にかんするソビエト権力の政策」(1920年)『全集』第4巻、384ページ。
- (33) 同、『全集』第4巻、385ページ。
- (34) 同、『全集』第4巻、387-388ページ。
- (35) 同、『全集』第4巻、390ページ。
- (36) 同、『全集』第4巻、390-391ページ。
- (37) 同、『全集』第4巻、391-392ページ。
- (38) 同、『全集』第4巻、392ページ。
- (39) 同、『全集』第4巻、395ページ。
- (40) スターリン「ダゲスタン諸民族大会」(1920年)『全集』第4巻、428-429ページ。
- (41) スターリン「テレク州諸民族大会」(1920年)『全集』第4巻、435ページ。
- (42) スターリン「テレク州諸民族大会・結語」(1920年)『全集』第4巻、438ページ。
- (43) 同、『全集』第4巻、439ページ。
- (44) 同、『全集』第4巻、439-440ページ。
- (45) スターリン「われわれの対立」(1921年)『全集』第5巻、27ページ。
- (46) スターリン「民族問題における当面の党の課題」(1921年)『全集』第5巻、24??ページ。

ージ。提案は2月5日。このテーゼは、2月10日の『ブラウダ』で公表され、パンフレットとしても出版された。

- (47) ., 1954, .1, .559. .7-
- (48) スターリン「民族問題における党の当面の任務に関する報告」(1921年)『全集』第5巻、47ページ。
- (49) 同、『全集』第5巻、51ページ。
- (50) 同、『全集』第5巻、55ページ。
- (51) スターリン「民族問題における党の当面の任務に関する結語」(1921年)『全集』第5巻、57ページ。
- (52) 「党のレベルでいえば中央集権主義対地方分権主義、国家のレベルでいえば『単一にして不可分』の『ソビエト社会主義共和国』にアクセントをおくのか、『多からなる一つ』の『同盟』の理念を尊重するのか、という対立だった……各民族地域での鬱屈は早晩爆発せざるをえない。それは、……ロシア共和国第10回ソビエト大会と第12回党大会民族問題部会の席上で起きた」(山内昌之「ソ連解体と民族自決」『講座スラブの世界2・スラブの民族』弘文堂、1995年)